

社会主義への過渡期のベトナム経済

HEMMI, Shigeo / ヘンミ, シゲオ / 逸見, 重雄

(出版者 / Publisher)

法政大学社会学部学会

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

Society and labour / 社会労働研究

(巻 / Volume)

14

(開始ページ / Start Page)

23

(終了ページ / End Page)

51

(発行年 / Year)

1960-12-15

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00017547>

社会主義への過渡期のベトナム経済

逸 見 重 雄

まえがき

終戦直後の一九四五年九月二日、アジアで最初に独立を宣言したベトナム民主共和国政府は、翌一九四六年末には、フランス帝国主義の再侵略に対して全面的抵抗戦争にうったえざるをえなくなり、それから八カ年の抗戦をたずけて、一九五四年のディエンビエンフーの歴史的な大勝によってアジアに平和を回復した。同じ年のジュネーブ協定は、ベトナム民族を南北に分断して十七度線をもって暫定的軍事境界線とし、一九五六年の総選挙によるベトナム民族の統一を指向して休戦をもたらした。爾来七カ年の歳月が経過した。

北ベトナムでは、現在約一千六百万の人口を擁するベトナム民主共和国政府がベトナム労働党とホーチミン主席の指導のもとに、一九五五—一九五七年の経済復興三カ年の各年次計画を達成し、次いで一九五八—一九六〇年の経済改造と発展並に文化発展の三カ年計画を完遂して、今年初頭から社会主義建設第一次五カ年計画の実施に入っている。

これに反し、南ベトナムでは、現在約一千四百万の人口を擁するゴードインジェム政府が、ジュネーブ協定に違反して、アメリカ帝国主義の軍事干渉をうけいれ、フランス帝国主義とそのカイライ・バオダイ旧帝の勢力をおし

のけ、経済の軍事化を推進した。その結果、植民地的従属経済に内在する諸矛盾が激化し、今では、それが全般的危機の状態にある。

「ベトナム経済」といえば、右の南北両ベトナムを包含する筈である。しかし本稿は、北ベトナム経済の発展を考察する。ベトナムの人民民主主義革命は、全ベトナムに波及したけれども、ジュネーブ会議で十七度軍事境界線がしかれてからは、北ベトナムのみ進行し、北ベトナムは、人民権力の下に、民主主義革命と社会主義革命の二つの革命を遂行して、既に社会主義陣営へ移行したアジアの特殊地域となったのである。題して「社会主義への過渡期のベトナム経済」としたのは、ここに、植民地的半封建的社会が、資本主義の時代を経過することなしに、社会主義社会へ飛躍発展する過程が会得されると考えるからである。今次大戦後、アジアでは、中華人民共和国と朝鮮民主主義人民共和国とベトナム民主共和国の三つの国が、右に述べたような経済変革を達成しつつある。就中、今日「低開発」地帯といわれるアジア、アフリカ、ラテン・アメリカのうちで、ベトナム民主共和国は熱帯圏に存在する唯一つの社会主義国である。解放前、フランスの植民地であった時代のベトナムは、右にあげたアジアの三つの国のうちでも最も低開発の国であった。それにもかかわらず、北ベトナムの経済は、今日「着実」に社会主義工業化へ移りつつある。ベトナム労働党は、人民民主主義独裁の政権を利用して労働者階級独裁の政策を行なわしめていたのである。このような過渡期における経済の研究は、政治の変革過程と並んで探究さるべき緊要な課題であると筆者は信ずる。

筆者は、一九五六年本学会において「ベトナム民主共和国の経済的發展」と題して研究発表を行ない、これをまとめて日本ベトナム友好協会研究誌「ヴェトナム」第六号に掲載した。旧稿は主としてフランスのマルクス主義

理論誌「経済と政治」に連載されたミッシェル・ランブールの分析を参考にしたものであった。ランブールの論文では、「土地革命」の成果が数字をあげて詳細に示されていた。本稿は、前出拙論の続篇と見て差支えないのであるが、土地革命の部分は輪廓を示すにとどめ、それから後の生産関係の変革について詳述する予定である。

恰度、「経済と政治」誌一九六一年六月号にジュアンヌ・ドラットルが「第一次五カ年計画の発端におけるベトナム経済」を発表し、また、第一次五カ年計画を策定したベトナム労働党第三回全国大会（一九六〇年）のドキュメント第一巻と第二巻の英訳本が、ハノイの外文出版社からだされた。その外、労働党中央政治局委員、レー・ズオン氏報告と国家計画委员会主任ゲン・ズイチン氏の補足報告とが「第一次五カ年計画の任務と方向」と題して日本ベトナム友好協会と日越貿易会共訳で出されたから、本稿は右の諸文献によって、主として平和が回復してから後の北ベトナムの経済発展状況について詳述することにする。

一、農地改革と経済復興

一九五五年—一九五七年の三カ年は、経済復興の三カ年として知られる。しかし、この期には、既に抗戦中解放区で実行に移された土地革命が完了している。つまり封建的生産関係は、この期に一掃されたのである。だから、この農地改革の成果から、経済復興の衝動が生まれるのであって、この問題をぬきにして経済復興期の諸相を語ることができない。

すべての植民地半封建的国家におけると同様、ベトナムにおいても、封建的生産関係から農民階級を解放することが社会進歩の第一条件であった。事実、ベトナムにおける農業改革の根本楔機は、一九四五年来とられたいろいろ

るな準備工作（重税禁止、地代率の引下げ等々）のうちにあった。この準備工作はベトナム革命の発表と不可分な急進的で全面的な農地改革の前提をなすものであった。

農村における変革の諸段階は、偶然に行なわれたものではなく、勤労農民の政治意識の水準とかたく結びつけられていた。ベトナムの勤労農民は、数世紀にわたって、封建的抑圧を蒙り、たんに経済的にだけでなくイデオロギー的にもおしつぶされていた。ベトナムの農民は、三つの災厄すなわち、人頭税を取上げるフランスの植民地主義者、賃貸料をとりあげる地主、それから中世紀的慣行（賦役、氏神や村の顔役の祭典への破産的な献金等）のもとに生れついたものと信じていた。全国農家戸数の六二％は土地を奪われ、人口の僅かに五％にしかあたらない地主（フランス植民地主義者、ベトナム地主、カトリック教会）が、耕地総面積の六〇％を占めていた。

だから、農地改革は、真の革命にとって死活の階級斗争であり、問題は、農民に自覚を与え、階級意識を附興することであった。農民、とくに貧農は、^(註1)生来の迷信家であって、自然的災害と祖先伝来の慣習の脅威のもとに生活し、彼等は神に感謝し、同時に、彼等に土地の耕作をゆるし、飢餓から彼等を救ってくれる地主に対しても信服してきた。だから、農民の搾取されていることを説明しようと試みた斗士たちは、農民が地主に服従している限り、先ず農民たちの無智につきあたらざるをえなかったのである。

しかしながら、一九四五年以来、植民地主義者とその協力者に属する農園やコンセンションが、^(註2)収用されて農民の間に分配された。多くの地区で、共有地の分配をねらう階級斗争が、農民と地主並に旧顔役との間に爆発した。いわゆる農地改革に備えて、小作料減免の斗争が力強い発展を示した。一九四五年十一月、革命政府は、農民大衆の斗争心をより盛り上げる目的で、八月革命以前に慣行された小作料率を二五％まで低減することをきめた回状を発

し、小作人に課せられている貢物や賦役等を禁止した。以上が抵抗戦争が勃発しそれが全国土に拡がるまでの革命運動の最初の成果であった。

しかし、当時は地主と顔役はなお、農民全体をその手中に握っていたから、改革は容易に行なわれなかった。一九四六年抵抗戦争の開始と共に、政府はアッピールした。このアッピールに応じて、数百万の農民が彼等の村を去り兵士となった。ここではじめて彼等は国の将来や果たすべき政策を論じ、自覚をえたのである。一九四九年七月の政府命令は、小作料二五%低減の方針を確認し、異議申請を規制するための省委員会を制定した。

斗争は熱狂的空氣のうちに展開した。地主は、農民に貸付けた田畑を取上げ、農民に貸付けた貸金の払戻しを要求し、彼等の側から脅迫を行ない、紛争の種をまき抵抗した。この当時政府は二つの命令を発している。第一の命令は、小作に附した土地を理由なくして取上げる一切の資格を地主から奪って小作人の権利を保証したことであり、第二の命令は、八月革命以前に農民と契約した一切の負債並びに、支払った利子が貸付資本の二倍を越えている負債を一切取消すことであり、現金貸付の場合は、従来の利子率一〇〇%の代りに一八%、現物貸付の場合は従来の利子率二〇〇%の代りに二〇%に利子率を引下げることであった。

しかし、今度は、法律や命令を制定することに同意がえられなかった。この時まで努力がつけられた地主説得の方法に代って、真の大衆動員が行なわれたのは一九五二年のことである。この大衆動員は、封建的搾取をおわらせる見地から行なわれ、一九五三年十二月の国民議会による農地改革法に結実した^(註3)。とはいえ、八月革命から一九五二年四月までの期間に、解放地区においては、植民地主義者、ベトナム大地主に属する土地並に、共有地乃至半共有地の総面積の五八・三六%が農民の所有地となっただけで、封建的生産関係は、なお、八月革命以前に検証さ

れた耕地総面積の四〇%以上に支配的であったことを知らねばならない。

そこで労働党は、地主と顔役に対する斗争に大衆を備える見地から、数百万の幹部を農村へ送りこんだ。告発集会（人民裁判）の進行過程で、農民は過去の苦痛を想起し、階級意識をいよいよ高めた。最も残酷な分子が討伐されたので、封建的地主は、彼等の経済的社会的権力を完全に失い、彼等の土地と農具とが没収され、勤労農民の間に分配された。

北部における農地改革は、一九五四年の初めに企てられ一九五六年に、デルタ地帯と中間地帯（山岳地帯とデルタ地帯の間）において完了した。土地所有の封建的植民地的制度はここに廃止された。農地改革は一、五〇〇、〇〇〇ヘクタールに及び、一〇、七〇〇、〇〇〇の農民がこれに関与した。帝国主義者、ベトナム地主、宗教教団に属する八一〇、〇〇〇ヘクタールの所有地が、賠償または無賠償で没収され、一〇〇、〇〇〇の家畜が没収されて、それが北ベトナム勤労農民九、〇〇〇、〇〇〇人（北ベトナム勤労農民総数の八〇%）を含む二、二〇〇、〇〇〇の農家に再分配された。^(註4)これらの農民は、彼らの分前——一人当り四サオ（一、五〇〇平方米）の土地——の完全な所有権を享受した。地主も亦、彼等自身の労働によって生活することができる程度に分前を受取ったことはいうまでもない。^(註6)

このようにして、平和が回復して二カ年にして、ベトナム人民は、その第一段階のブルジョア民主主義革命を完遂した。農地改革によって引起された大騒動は、農業生産の上に憂うべき反動をもたらさなかった。一九三九年（戦前の最高年度）の粃の生産が二、四〇〇、〇〇〇トンであったのに対して、一九五五年のそれは三、六〇四、〇〇〇トンに上り、一九五七年のそれは三、九四七、〇〇〇トンに増大した。一九三九年の一人当り粃の生産二〇

○キロ・グラムであったものが、一九五七年には三〇キロ・グラムに上昇した。その他の食糧作物の生産では七〇〇、〇〇〇トンという記録破りの数字を示した。植民地主義者が免れえないものと観念していた慢性的飢饉は克服され、伝統的に毎年二〇〇、〇〇〇トンの米を輸入していた北ベトナムは、食糧では自給自足の国となった。農業革命には若干の誤謬はあったとしても、その成功は確実で、革命の前進のための土台を据えたことも疑いを容れない。

一九五五年以来の人民政府の経済政策の路線は、生産関係の水準を社会主義的生産関係に変形するための諸条件を備えることであった。政府の指導原則は、次のように要約できる

——復興に主要努力を集中するが、現存の基盤の発展も探求する。

——改造と復興を既存の全経済を応用して同時に進める。

——主として人民資源に依拠して、社会主義国の援助を合理的な方法で利用する。

——経済の計画的発展を用意する。

一九五六——五七年の二つの年次計画は、右に述べた指導の目的を達成するのに貢献した。

工業においては、社会主義諸国の援助をうけて、大工業においては、戦前の生産価値の七六%を達成し、一〇七の工企業——そのうち五〇は新企業——が一九五七末には活動していた。新しい工業部門の誕生は、当時の消費財生産の不足を若干改良した。戦前一九三九年度の全経済水準は、復興の三カ年間で回復されたのである。

(註1) 労働党は農村における社会階級を土地所有の大小によるのではなく、生産関係に立脚して次のように分類している。

——地主。他の農民に比較して多くの土地を所有しているが、自家労働は全くしないで金貸し、本質的には地代などの収入

によって専ら他人の労働力を搾取して生活しているもの。

—富農。良地を所有し、自家労働はするが、若干の農業労働者を必ず搾取しているもの。

—中農。可成りの土地を所有し、自家労働はするが、他人の労働力を搾取していないか、または、極く僅かの他人の労働力を搾取しているもの。

—貧農。僅かの土地を所有しており、自家労働を行うけれども、その土地や自分の労働力を売ることを余儀なくされているもの。

—農業労働者。土地はもたない、ただ自己の労働力を売ることによってのみ生活しているもの。

(註2) 村落共有地のことであるが、ベトナムでは公田といわれている。ベトナム人の発祥地といわれる北部ベトナムに多く残っている。詳しくは拙稿「インドシナにおける公田制度」(社会学会機関誌「社会学評論」昭和二十七年、九月号)参照。

(註3) 一九五三年十二月四日の国民議会の第三部会は、農地改革法を採用した。階級としてまだ滅亡していなかった地主は激しく抵抗した。けれども翌五四年の民主共和国の農村における階級構成は、根本的に変貌した。民主政府の統計・経済調査局は、土地を附興された農家と土地を没収された農家について、統計表を発表している。抗戦中の農地改革と休戦後の農地改革については、略図と共に拙稿「ベトナム民主共和国の経済的發展」(日本ベトナム友好協会「ヴィエトナム」一九五六年八月、第六号)に詳述してあるから、右を参照していただきたい。

(註4) 粃は脱穀前の米で、粃の一キロ・グラムは脱穀後には米にして平均〇・六五キロ・グラムである。

二、一九五八——一九六〇年の三カ年計画

一九五八——一九六〇年の三カ年経済発展と改造・文化発展計画は、次のような目標の貫徹をはかるものであった。

—農業生産と工業生産とを高める。しかし主要目的は生活問題の解決にあるから、主たる環を農業生産の上に

おく。同時に生産手段を最大限増加し、消費財問題を大幅に改良するため、工業生産をも重視する。

——農業と手工業並に私的資本主義的工業と商業との社会主義的変形の実現に対して最大限の努力を注ぐ。そのための主要な楨桿として農業協同組合（農業合作社）の強化と同時に、国家経済部門の強化をはかる。

——生産発展の基礎の上に、勤労人民の物質的・文化的生活水準の引上げと国民防衛力の強化とを実現する。

以上の目標を追求するために樹立された生産計画は次のようなものであった。

一九五八——一九六〇年の三カ年計画主要生産

【農業生産】	基礎単位	戦前	一九五七年	一九六〇年計画	一九六〇年決定 予測(修正数字)
穀	一〇〇〇トン	二四〇〇	三九四七	七六〇〇	五五〇〇
玉蜀黍	一〇〇〇トン	一四〇	一九四	二八〇	二六二
棉花	一〇〇〇トン	—	五・七	九	七・五
ジュート	一〇〇〇トン	〇・四四	五・七	一二・一	一四・四五
落花生	一〇〇〇トン	三・三六	二四	五五・三	四二・六
甘蔗	一〇〇〇トン	一〇九	三三三	六二三	五六七
牛類	一〇〇〇頭	一三五一	二一四〇	二七三〇	二四五〇
豚類	一〇〇〇頭	二二五五	三〇〇〇	五五三〇	四五〇

【工業生産】	基礎単位	戦前	一九五七年	一九六〇年計画	一九六〇年決定 予測(修正数字)
電気エネルギー	百万キロワット時	一二二・五	一二一・二	二七一	二二五
石炭	一〇〇〇トン	二六一五	一〇八五	二四〇〇	二四五〇
燐灰石	一〇〇〇トン	—	六六	四〇〇	四五〇
燐酸塩	一〇〇〇トン	三五・七	二二・五	六五	六五
セメント	一〇〇〇トン	三〇五・八	一六五・一	四五〇	三八〇
皮付木材	一〇〇〇立方米	—	三八二	六四六	七三五
煉瓦	百万箇	—	七五	二六八	四二三
機械・器具	万台	—	—	四〇〇	五七〇
織維	百万米	五五・五	六八	六八	八二
機械で脱穀した米	一〇〇〇トン	—	一六	三四〇	四四〇
海塩	一〇〇〇トン	—	一一〇	一三二	一四五
洗濯石鹼	一トン	—	—	三〇〇〇	三〇〇〇
鑄鉄・鋼鉄	一〇〇〇トン	—	—	一〇〇	〇
ガソリン燃料油	一〇〇〇トン	—	—	三〇	三〇
ソーダ、塩素殺虫剤	一トン	—	—	一三〇〇	一七〇〇
硫酸	一〇〇〇トン	—	—	一五	一五

出所: Jeanne Delatre: L'Economie Vietnamienne au début de son premier quinquennat ("Economie et Politique," N°83, Juin 1961 p. 20)

三カ年計画の目標は途中で変更され、より低い見積りに改められている。それは経済資源に関する正確な統計の欠如や、計画立案者の未経験に因るものとされているが、それにしても、農業生産部門では棉花のように、北ベトナムでは戦前みられなかった種目が追加されており、工鉱業部門では、戦前には未開発であった燐砒、木材、煉

瓦、海塩、石鹼、鉄鋼、燃料油、薬品などの大量生産が見込まれている外、何よりも機械・器具の生産が新たに登場したことに注目すべきであろう。

一九五七年までにえられた成果は、一般的には、戦争による痛手を治療するためのものでしかなかった。北ベトナムは本質的にはまだ「後進農業国」にとどまっていた。飢饉は克服されたとはいえ、食糧問題は、全体として解決されたわけではなく、工業用作物は、まだ需要をへだたること遙かであった。だから農業生産は、国民経済の他の部門の発展に決定的な影響を及ぼしつづけたのである。工業生産一般は、甚だしく発展がおくれ、重工業の基礎は、数えるほどしかなかった。三カ年計画をもってはじまる経済の変革と発展とは生産手段の調達のためまなない増加を要求したのであった。こうして、工業にとって新しい段階を画した重大な方向転換は、この時点に発生したのである。

ベトナムにおける工業発展の可能性は大きい。現在判っている地下資源だけでも、石炭（埋蔵量一〇〇億トン）と鉄鉱（タイグエンの埋蔵量六、〇〇〇万トン）とは、国民的冶金工業創設のための物質的基礎を提供している。燐灰石の多数の磁脈（その中ラオカイは最大なもので埋蔵量一億トン）は、農業の必要とする燐酸塩を供給することができる。また、多数の非鉄金属——クローム、亜鉛、鉛、ウォルフラム、マグネシウム、錫等々——は、山岳地帯のどこでも発見できる磁脈の系譜である。

豊富な水力は、電気エネルギーを安価に供給することができ、既に設置された発電所は、一三六〇万キロワット時のエネルギーを供給している。

三カ年計画は、だから、電気エネルギー、鉱山開発、冶金業、機械—器具及び化学製品の生産等を主要対象としている。労働生産性を高め、同時に、労働条件を改良するため、農業のための初歩的生産手段を生産することに最

大の注意を払っている。

工鉱業の範囲を拡張その増加をはやめる一方、中央政府の管理する大工業と地方的需要とに生産を適応させるため、地方政府の小工業の指導に重点がおかれた。かくして、一九五九年だけで、約五〇〇の小工場が、農業用機具、肥料、建築資材等を供給した。これらの小企業の目的は、一般的には、農・工業の発展を有効ならしめるのであって、一九五九年から、これらの地方生産は、全工業生産価値の一〇％に達するものと評価されている。

これらの地方工業は、いずれも小規模で簡単なものであって、農業資材や建築材料の生産のためのものであることは明らかであるが、自然資源、労働力、技術条件及び販路のあるところでは何処でも設立さるべきことが勧奨された。(一九六〇年三月、労働党は、右に関する新しいアッピールをした)

手工業は、同時に、極めて重要な役割を演ずるものとされる。一九五九年末、手工業者数は五二〇、〇〇〇人に達したが、一九五八年には、手工業生産価値はいわゆる近代工業生産価値を超え、手工業及び近代工業生産総価値の五三％に達していた。一九五九年でも、手工業生産は、なお、此生産総価値の四九％に達している。

協同組合運動は、右手工業者の間に広汎に発達した。一九五七年には、相互扶助団体と協同組合とは五、四三〇に達し、加入者数は四七、八六四人であったが、一九五九年初めには、一五八、〇〇〇人の手工業者が協同組合組織に結集され、一九六〇年には、手工業者数の八七％までが、各種の協同組合的団体に加入するにいたった。

経済復興の期間中(一九五五―五七年)、資本主義工業は、若干の発展を遂げ、当時は、肯定的な要素とされていた。このような資本主義的工業は、経済改造と発展の期間中(一九五八―六〇年)には、大工業及び大商業における国家部門の発展によって変革された。すなわち、資本主義的企業は、国家部門へ原料を売り、或は製造品を国

家から買い、或は国家に注文書を引渡すのである。かくして、私的資本主義部門は、少しずつ国家資本主義部門へ変形される。この分野でえられた成功は、政府がこの部門の生産を管理し、直接に、計画化することを可能ならしめたことであつた。

一九五五年から一九五九年までに、国家工業の生産は一七倍増大し、一九五九年末には六六八企業を国家は管理し、この国家資本主義部門（公私合営）は、工業及び手工業生産総価値の四七・五%を占めるにいたつた。そして一九六〇年末には、資本主義的商・工業は、完全に右に述べた変革を実現した。

三カ年の努力の結果、工業は、更に組織的変革への道を前進する一步を踏みだしたのである。

軽工業は、多数の部門と共に出現し、その多くは近代工場をもつようになった。それは、はじめて日常消費財で人口の基本的需要を充足することができるようになった。例えば、帽子、靴下、シャツなどの洋品雑貨、プラスチック材料の物品、事務用品、エナメル製品など。

重工業は、フランスの支配時代がそうであつたような、鉱物採掘の段階にはもはやとどまっていない。多数の基本的部門が建設され又は発展の途上にある。製鋼所、化学生産工場、ソーダ工場、塩酸工場、染色工場等が数年前から既に活動に入っているが、今後も活動に入るであろう。石炭は、戦前の水準を回復しえなかつたとしても、電気エネルギーは、一九三九年に比して一九六〇年末には倍加した。（即ち二五四百万キロワット時）セメントの生産（一九六〇年には四一〇、〇〇〇トンに達し、一九三九年に比して一三四%の増加）は、その製造を強化する見地からの工作が完成した時には、倍加されるのである。機械・器具製造部門は、既に、それらの製造をはじめることが出来た。

左表は、右にあげた主要工業部門の年次別発展の数字である。

工業及び手工業生産の発展

	単 位	一九三九	一九五五	一九五七	一九五八	一九五九	一九六〇
電気エネルギー	百万キロワット時	一一二・五	五三	一一一・二	一六二・三	二〇七・九	二五四
石 炭	一〇〇〇トン	二六一五	六四二	一〇八五	一五五〇	二二四五	二五七五
錫	一トン	—	—	一〇四	二二三	三六六	—
燐 灰 石	一〇〇〇トン	—	—	六六	一三九	二五四	四九〇
燐 酸 塩	一〇〇〇トン	三五・七	六・四	二二・五	三二	四七	—
セメン ト	一〇〇〇トン	三〇五・九	八・四	一六五・一	三〇二	三八一	四〇五
織 物	百万メートル	五五・五	八・八	六八	六八・五	七六・五	八六
紙	一トン	—	八三三	六五七	一三三五	一八三〇	三三八八

(出所・前出誌二二頁より)

右表の絶対的価値ではかられた数字がどんなに小さなものであろうとも、これらの数字が、僅かなまたは無経験な労働者による工業化の「始動」の最初の成果を示していることに留意する必要がある。すなわち、戦争が終ってから一カ年後の一九五五年において、既存の工場の大部分が活動しはじめたとき、北ベトナムの工業労働者は約一〇、〇〇〇人、それに七〇〇人ほどの専門家と二三人の技術家しかおらなかったことを想起されんことを望む。

熟練労働者の問題は、現在の主要な隘路である。なぜならば、社会主義国の援助を考慮にいれても、これらの国から優先的に新しい企業を受容れるために可成り多くのベトナム幹部や労働者がいなかったら、工業化を促進することができないからである。

しかし、社会主義工業化のすべてに内在する叙上の困難があるにもかかわらず、物質的生産全体における工業生産の割合は、規則正しく増加している。

工業生産の割合（全生産価値に対する百分比）

	一九三九	一九五五	一九五六	一九五七	一九五八	一九五九	一九六〇
工業と手工業生産価値	—	—	二五・七	三二・七	三二・八	三六・五	四一・三
近代工業のみの価値	一〇	一・五	—	一三・四	—	一九・四	二〇

（出所、前出誌二二頁）

工業生産の成長速度は可成り高度である。特に、近代的大工業のそれは、手工業のそれに比して少しずつ優位してきたことが判る。

工業生産の年平均成長率（前年度比較—百分比—）

	一九五六—一九五七	一九五七—一九五八	一九五八—一九五九	一九五九—一九六〇
工業全体	三三・五	一六・六	三〇・八	一九・五
近代工業	五一	五八・八	五八・七	三〇・三

（出所、右と同じ）

工業と手工業との年平均成長率は約三〇％である。しかしながら、一九六〇年において、この生産は一九三九年の水準を約八〇％しか超えなかった。このことは、成長率をもっと高めなければならないことを示唆している。次に農業について述べよう。

前記農地改革の結果、北ベトナムの農民は、収穫の増加と生活水準の改善とを達成した。しかしながら「土地を働くものの手へ」のスローガンが現実となったとき、貧農と下層の中農とは、彼等の生活水準の若干の向上にもかかわらず、依然として困難に突きあたったのである。すなわち、彼等に帰属した土地面積が狭小であること、^(註6) 役畜が欠乏していること、農具や基金が不足していること等……である。それに加えて、自然の災害は、しばしば彼等の地位を悪化させた。個人経営は、これらの災害に対して、有効に自からを防衛することをゆるさなかったし、彼等の耕作方法を改善し、全体として農業を発展させることも不可能にした。国家はまた、極く僅かな程度しか農民たちを援助することができなかった。そこで、彼等のうちの若干のものは、超え難い困難にぶつかって彼等の土地を手離し、家畜を屠らなければならなかった。とはいえ、逆に少数のものは、売られた財産を手にいれ、貧農の賃労働を利用して、自からを富裕になることに成功したのである。この方向への発展は、大多数が徐々に貧困化してゆくのに乗じて、少数者の手に土地を集中することであった。だから、この方向は人民政府にとって極めて重要な問題であらねばならない。

一九五八年の初め、労働党中央委員会は、八月革命から生れ、抵抗戦争と人民権力樹立の初めの頃を通じて変遷し発展した相互扶助運動の強化と発展との計画案を採用した。この計画は、数千の幹部養成の目的をもった新講習会を組織することであり、地方の組織も亦同様な講習会を開き、党と政府が、農民に対して十月米を脅かす旱魃との斗争の組織化を呼びかけることであった。

一九五八年秋に、党は幹部や党員や農民大衆の中で広汎な説明の仕事を再びはじめた。党は中農の富農化への傾向と闘い、幹部や党員の社会主義的精神を強めるため努力した。労働党のこの行動——ソ連の科学的技術的成功が

評判をとっている瞬間、人民中国の「飛躍的前進」が行なわれている瞬間における——は、もはや止まることのない協同組合化運動の火蓋を切ることになった。

三つの原則すなわち自由な同意、相互利益、民主的管理の原則が協同組合の創設を総轄した。この原則を正しく適用したので、多数の協同組合がその内部で同盟を実現し、順当に発展した。

誤謬を犯した場合もなかったわけではないが、協同組合運動は、一九五九年と一九六〇年の二カ年間に、急速に発展し、基本的には、一九六〇年末に完了したといえる。

農業協同組合の発展

年	一九五五	一九五六	一九五七	一九五八	一九五九	一九六〇
総数	七	三七	四四	四、七二二	二八、七七五	四一、四〇一
農家の百分比	—	—	—	五%	四五・四%	八五・八%
上級型協同組合数	—	—	—	—	一、〇三三	四、八八五
一組合当り家族数	—	—	—	三六	四二	五八(*)

(*)協同組合総数の一三%が一組合当り一〇〇家族をもつ計算になる。統計出所、前出誌二三頁。)

貸付協同組合と販売協同組合とが併行的に増加した。一九六〇年八月の数字は、農家の四六%が貸付協同組合に加入し、六〇%が販売購買の協同組合に加入していたことを示している。

集団化の同じ運動は、漁業家や製塩家のうちにも発展した。一九六〇年十月には、漁業家の四五、〇〇〇戸（七六・四三%）と製塩家の一三、〇〇〇戸（七七%）に協同組合が組織された。

農業においては、運動は今や現存の協同組合を上級型のいわば完全社会主義型の協同組合へ転化する方向に進み、加入者当り現在の年一〇〇〇日を一寸越える労働日数に対して、年二〇〇〇労働日数を供出する目標を定めるまでになった。

国家の農園は、模範的経営体であると同時に技術的・文化的中心組織である。現在六〇の国家農園が六〇、〇〇〇の勤労者を雇傭し、国家の二七〇台のトラクターをもって二四、〇〇〇ヘクタールを耕作している。

これに人民軍隊の三三カの農園を加算する必要がある。

灌漑の問題もまた特別注意の対象であった。

ベトナムは降雨量の多いところであって、年降雨量は平均一・八ミリであるけれども、五月の八一―一〇日から八月へかけてのそれは不規則であり、十月米の植付時におこる洪水につづいて、五月米の収穫を危険にする旱魃がおこるのである。低地方の土壌は水をかぶり過ぎ、海水の浸害を蒙ることしばしばである。

全体のうち、約一、五〇〇、〇〇〇ヘクタールの耕地が洪水で浸害される。特に、紅河^{ソンコイ}附近の三〇〇、〇〇〇ヘクタールは海水におかされる危険があり、一五〇、〇〇〇ヘクタールは湿潤過ぎるのである。

農民たちは自から小・中の水利網（小さな工事、土塊の堤防^{註ア}）を築き、それを維持するための諸負担を負っている。

国は大水利網を担当し、この分野における重大な実施は成果を収めた。就中、ゲ・アン省の大水利網は一七、〇〇〇ヘクタールに及び一九の水揚ステーションを保有し、またタン・ホア省のそれは、一九、〇〇〇ヘクタールを擁して、水力発電所と六つの水揚ステーションを備えている。最後に、バック・ヒュン・ハイの大水利網――それ

は関係三省の名を連ねた名称である——は、ハノイとバンブー運河の間にあつて、その技術工作により、米田一六七、〇〇〇ヘクタールを同時に灌漑し且つ排水できる。住民一、一〇〇、〇〇〇人を含む此の地方で、工事の行なわれる前には一人当り二七〇キロ・グラムであった米の生産が、今では一人当り五〇〇キロ・グラムに上昇するようになった。

灌漑総面積は、現在のところ、一、九〇四、四〇〇ヘクタール即ち一九五七年のそれを三七六、六〇〇ヘクタール越え、一九五五年のその二倍に達した。夏場の米の植付の八六%、補助と工業用作物の五〇%は、前には旱魃のためしばしば被害を受けたのに、今では、灌漑の恵に浴している。今まで一收穫しか行なわれなかつた若干の土地は、現在では二收穫をあげることができるようになった。

農業生産の発展 (単位一〇〇〇トン)

	一九三九	一九五五	一九五七	一九五八	一九五九	一九六〇
穀	二四〇〇	三六〇四	三九四七	四五七七	五一九四	四四七〇
玉蜀黍	一四〇	一八七	一九七	一九四	二二〇	一九八
棉花	一	二・六一	五・七	五・六	六・二	四
甘蔗	一〇九	一一〇	三三三	四九二	四九六	四〇三
落花生	三・五	四	二四	三〇・八	三二・六	二三
サツマ芋	一五六	五三五	五四〇	六〇七	七一〇	五五七
マニホット	—	一六三	一八六	—	二三四	三九六
全生産価値 (十億ドン)	—	一五八二	一八九二	二二二七	二・四一	—

(出所、前出誌二四頁。一九五九年度に北ベトナム通貨ドンの切下げが行なわれた)

集団化の進歩、水利の進歩は、農業における新技術の試用（深耕、密植、施肥、不毛地の開墾等々）と結びついて、農業生産を極めて顕著に増加させた。

米はなお主要生産物である。実現された進歩の御蔭で、戦前には慣習的輸入国であった北ベトナムは、一九五九年から米の輸出国（一五四、〇〇〇トン）を輸出し、そのうち二〇、〇〇〇トンはフランス向であった。）に変わった。北ベトナムはヘクタール当り収穫と一人当り平均生産実績において東南アジア第一の米産国となった。それだけではなく、都市と工業中心地近郊における色々な食用作物、特に、玉蜀黍、サツマ芋、マニホット、野菜の栽培に広大な地所が当てられ、フランス支配時代に勸奨されたモノカルチュアの弊害を克服して植民地以前の時代への復帰の感を与えている。工業用作物の進歩も目覚ましい。とりわけ、今までは一七度線の北では不可能なものとされていたゴム樹の栽培に成功したことを指摘しなければならない。

一九六〇年における耕作面積は、計画を一・七%上まわり、一九五九年に比較してこの年を二・三%だけ越えたのである。食用作物は一九五九年の耕作面積を一・七%上まわり、工業用作物にあてられた面積は一六%方増大した。たとえ夏季作物の収穫が自然災害のため損害を蒙ったとしても、秋季収穫は農民の努力、とりわけ協同組合員の努力が実を結んで、前の旱魃斗争の際の損失を大部分つぐなったのである。

一九六〇年における食用農作物の総生産は五、五八〇、〇〇〇トンに達した。それは一九五五年（この年は天候条件が例外的によかった。）のそれよりも低くかった。だが、一九五五——一九五九年の年平均に比すれば、二二〇、〇〇〇トンだけ超過した計算になる。工業用作物の収穫は、これもまた、一九五五——一九五七年の年平均をはるかにこえたのである。

(註5) ベトナムの鉱物資源はその大部分が北ベトナムに集中分布されている。旧い研究でもこの点は明らかにされているが、フランスの支配時代には本国の必要する若干の鉱産資源にしか手がつけられなかった。米はベトナム人の常用食物であるにもかかわらず、南ベトナムから移入されて辛うじて北ベトナム人の生活を支えていたので、自然災害の年には多くの場合、百万の餓死者を出す惨状にあった。北ベトナムに工業立地条件があることは識者の間に定評となっていたが、フランスの支配時代には工業化は出来なかった。礦物資源の分布状態については、前出拙稿「ベトナム民主共和国の経済発展」の中に図示してあるから、それを参照していただきたい。

(註6) 農業改革以前と以後の北ベトナムの平均一戸当りの土地面積は次のように評価される。(単位平方米)

	改革以前	改革以後
地主……………	六、四九九	一、〇一〇
富農……………	二、一四一	二、一三五
中農……………	一、一五一	一、六六五
貧農……………	四五五	一、四三一
農業労働者	一九九	一、五二八

右の数字は V, Zelentsov: Les succès de la Révolution publique Démocratique du Viet-nam dans la restauration et le développement de son économie (Questions d'Economie, n° 9 (1957), p. 62) から J. Delattre が前出論文の中で引用再録したもの(前出誌二二頁)の訳出である。

(註7) 土塊の約二五六百万立方米すなわちフランスの植民地時代の二〇年間に行なわれたその二二倍が河岸に沿った堤防構築のため使用された。これがなんと最近三カ年で農民自身が行なった工事である。(“Economie et politique” No. 83 Juin 1961, p. 24)

三、第一次工業化計画

右に述べた三カ年計画の完全実施と共に、未来の経済の基礎が樹立され、たとえ「後進経済」と長期にわたる戦争からの遺産である国民経済の多数の矛盾が、未だ完全には解決されていないとしても、いっそう遠大な諸目標が策定されうることとなった。国民経済の諸矛盾とは何であろうか？

——人口の物質的需要とそれらの需要を満たす手段との間の矛盾。ベトナムは大企業をもつけけれども、使い果たされまたは流行おくれとなった設備は、規則正しい生産の発展をゆるさない。

——建設需要とそれを実現するための金融的並びに技術的能力との間の矛盾。

——幹部の需要と幹部と技術家の不足との間の矛盾。現存の幹部の低い技術水準と幹部養成のための手段の不足との間の矛盾。

叙上の諸矛盾の外に、国の分割、農村人口と都市人口との間の不均衡、農村における労働力の非合理的利用、平野と山岳との間の人口の不均等な分布、極めて低い生産性。

豊富な自然的資源、豊富な労働力と社会主義国の援助が、工業化をはやめることを可能ならしめるに相違ない。しかし、そこへ到達するためには次のことが必要であり、五カ年計画の実現はそのことにかかっている。

——平野と中間地と高地との間により合理的な方法で生産力を配分する。

——相異なる地帯間に労働力を再調整する。

——各経済的地帯の建設のための計画をたてる。

——これらの地帯間の分業と協業化とを実現する。

一九六〇年九月、ハノイで開かれた労働党第三回全国大会は、第一次五カ年計画の基本的任務を決定した。これは、北における社会主義建設と民族統一のための斗争の会議であった。

社会主義建設の目的を達成するためには、次のことが必要である。

——農業、手工業、小商業、私的資本主義的商工業の社会主義的変形を達成する。

——国家部門を発展させる。

——重工業を優先させ、農業と軽工業をも完全に発展させて社会主義工業化を実現する。

——民族統一の平和的斗争のため、北部を安定し強化した基盤とする。

重工業は、その可能性の限界内において、どんな犠牲を払っても建設されなければならないものとされる。国民経済の技術的改造（主として農業の）のためにも重工業の建設は第一に考慮されなければならない。電気エネルギーの生産は、一九六五年には七億キロ・ワット時を実現することを想定する。それは一九六〇年に比して二・八倍の増加を見込んでいる。延鋼一〇〇、〇〇〇トンが生産され、機械工業は、一九六〇年の機械—器具生産を四倍以上上回るであろうし、石炭は四二〇万トンすなわち一九六〇年に比して七一・四％の増加を示すであろう。

軽工業においては、現存する諸企業の拡張と更に新規企業の建設とが予想されるが、特に、国の生活に必要なほとんどすべての生産物の生産と輸出向けの良質の商品の生産とを保証するよう、農業生産を促進し、生活水準を高め、蓄積を増加するよう、大・中・小の企業を結合し、近代的技术と手工業的技術とを結び合わせ、新しい企業と

既存の企業とを結びつけ、地区工業と全国工業と地方工業とを結びつけて、一切の経済的可能性が利用されるであろう。

更に、農業のあらゆる諸部門、第一には、協同組合と技術の改善の上に立った食糧生産を發展させる必要があるように見える。特に力点は、一般には熱帯植物、特殊には国内需要と外国市場（ベトナムは社会主義陣営の唯一の熱帯国である。）の需要をみたすため、熱帯の工業用作物の上におかれる。これらの熱帯作物は、国家の農園で実現されるであろう。（国家農園は二五の補充を予想している。）

協同組合は強化され、いっそう拡大な企業に改造されるであろう。未来の大協同組合は、農村の信用を管理し、地方の工企業について配慮するようになるであろう。

農業に関するその他の決議は、水利事業の実現、土壌の改良、技術と生産手段の改良、特に、段階的な機械化の実現をねらっている。すなわち、農業を機械化するために四〇、〇〇〇から五〇、〇〇〇台のトラクターが必要であろう。社会主義国の援助は、この見地から必要であり、全国的生産の發展が不可欠なゆえんもここにある。

これらの基盤の上に、一九六一年度の国家の計画——五カ年計画第一年度——は、工業と手工業生産の総価値を二九・一％（一九六〇年に比し）増加することを予定している。生産手段の生産のための増加率は、三九・七％、消費財生産のための増加率は二四・二％に達する筈である。中央機関で立案した国家の工業部門の生産価値は、四一％増加するであろうし、国家の地方工業部門の生産価値は四五％増加するであろう。農業生産総価値は二八・六％増加し、それとは別に考えられる工業用作物の生産は六三・四％増加するであろう。

国家の予算支出の約半分は、基礎建設すなわち一九六〇年に比して五〇％増加の基礎建設に向けられるであろう。

う。一〇〇〇以上の工企業または公共事業がつくられなければならない。

一九六一年の予測と五カ年計画（暫定数字）

		基礎単位	
		一九六一	一九六五
農業生産			
籾	一〇〇〇トン	五五六三	七〇〇〇
玉蜀黍	一〇〇〇トン	三一二	(二)
サツマ芋	一〇〇〇トン	一二一〇	(二)
マニホト	一〇〇〇トン	六四二	(二)
棉花	一〇〇〇トン	七・三	
甘蔗	一〇〇〇トン	六二六	
落花生	一〇〇〇トン	五一	
工業生産			
電気エネルギー	百万キロワット時	三一九	七〇〇
石灰	一〇〇〇トン	二六一八	四二〇〇
燐灰石	一〇〇〇トン	七五〇	
セメント	一〇〇〇トン	四五〇	
鉄鋼	一〇〇〇トン		一〇〇〇

備考 (一) 食用作物の全体は九〇〇万トンに達する見込みである。

(二) 出所、前出誌二七頁より。

ベトナム民主共和国は、これまでの実績とこれからの予測との上にたつて、低開発から国を脱却させる道へ突入

社会主義への過渡期のベトナム経済

社会主義への過渡期のベトナム経済

したと確認することができる。この歴史的転換は、労働党の指導の正しさと勤労大衆とくに、人民権力を深く信頼した農民大衆の努力に負っている。

人口の急速な増加率（年約三％）と工業中心地の勤労大衆に当てる食糧生産物のたえまなく増加する需要とが、農業生産の増加を要求してやまない。生産成長は年々約一〇％増加しているとしても、まだ極めて弱いのである。生産の増加は、主として労働日の延長又は労働者数の増加によってえられているのである。しかし、この現象については少しも驚くにあたらない。これはベトナムに特有のものではなくて、低開発国で早められる工業化の第一期には当然の現象である。

蓄積に向けられている国民所得の割合は、現在までのところ可成り小さなものであるけれども、それは漸次に引上げられてゆくだろう。一九五七年、一九五八年、一九五九年の過去三カ年の実績は、そのことを立証している。

蓄	積	一九五七	一九五八	一九五九
一四・一％	一三・七％	一七・六％		
消	費	八五・九％	八六・三％	八二・四％

（前出誌 二六頁）

植民地制度のもとでの連続十五カ年の戦争という事実からして、人口の極めて不安定な物質的地位が、直ちに生活水準を引上げ、蓄積される国民所得の部分を最少限に抑えなければならなかったことをよく説明している。とはいえ、一九五八年から一九六〇年の最近の三カ年の間に蓄積は経済復興期の三カ年に比して一八五％増加した。生産費の低減の結果、蓄積は一九五七年に比して三倍となり、この間に実質賃金は二五％増加したのである。

社会主義国の援助は、蓄積の国民による可能性の欠如を一時的に緩和し、最初は贈与、現在ではクレジットの手

段で機械や完全設備を、搬入することによって行なわれた。社会主義諸国からの援助は、一九五五年には予算収入の三八・六％に及んだが、一九六〇年には、もはや収入の一七・七％に過ぎないものとなり、しかも絶対的価値は、同水準をもってなされている。

ソ連と中華人民共和国とは、一九五五年から一九五八年までに、四億万ルーブルと八億元に相当する商品をベトナムへ贈与した。その他の社会主義国は、全体で一億五千万ルーブルを援助した。これをドルに換算すれば、ソ連は約一億ドル、中国は三億三千万ドル、その他の社会主義国は三千八百万ドルを援助したことになる。

経済と技術協定とは、すべての社会主義国と間で毎年更新された。五カ年計画の実現を援助するため、ソ連は一九六〇年末、ベトナムに対して新ルーブルで四千三百万ルーブルの長期貸付を与えた。(旧ルーブルでは四億三千万ルーブル)。それは四三の工企業の建設のためであって、そのうち八つは火力または水力発電所(二〇〇、〇〇〇キロ・ワット時)であり、八つは機械工場、三つは実験並びに研究所であった……同様な協定は、一九六一年一月三十一日に中国と締結されたが、中国はベトナムに対して一億四千七百七十五万新ルーブル額の長期貸付に同意した。中国の援助は、タイグエンの冶金コンビナの力量を年間、鋼鉄二〇〇、〇〇〇トン産出に高め、二八の工企業または運輸企業(鉄道・橋梁等々)の建設または拡張を可能ならしめる筈である。社会主義国の幹部や技術家たちは、資材の取付けや各種の設備の始動を援助した。

現在、農業協同組合における農民の蓄積(年生産物の三％)をふやすことに大きな努力が払われている。国家の援助により、貸付協同組合の発展は、農村における投資の問題を解決するであろう。軽工業、特に、国家部門の軽工業の躍進は、国内蓄積の増大を可能にするであろう。

工業の建設は大規模な投資を要求する。最大の基金は生産手段の生産へ向けられる。

基礎建設への投資の発展

	総計(一〇〇〇トン(1))	Aグループ(%)	Bグループ(%)
一九五五年	一一一、〇四四	八五・二	一四・八
一九五六〃	二六一、二三三	七二・四	二七・六
一九五七〃	二三九、九四四	六四・二	三五・八
一九五八〃	二五六、六一六	七三(約)	二七(約)
一九五九〃	四九四、〇〇〇	七八・七	二一・三
一九六〇〃	七一六、三〇〇		

備考 (1) 一〇〇トンが三〇・六〇新ルーブルに相当する。

(2) 出所、前出誌二八頁より。

しかしながら、このような蓄積のため、生活水準がそれだけ減少されたと帰結してはならない。それどころか生活水準は、まだかなり低いとしても、きわだって引上げられているのである。

年間一人当りの消費量

	一九五五	一九五七	一九五九	一九六〇	一九六五(計画)
精白米(キログラム)	一一五	一五〇・四	一七二		
獣肉(キログラム)	三・四	五・五	七・四	八・四	一四・四
砂糖(キログラム)	〇・三	〇・七	一・三		
魚肉(キログラム)	八・三	一〇・二	一二・〇	一五・七	二七・七

綿製品 (メートル)	三・五	五・〇	五・〇	五・五
石鹼 (キログラム)	—	〇・二	〇・三	
石油 (リットル)	〇・二五	〇・八五	一・〇	
紙 (キログラム)	〇・一四	〇・五	一・四	

(備考 前出誌二八頁より)

一九六五年においては、工業生産の総価値は、一九六〇年に比して一四八%増加するであろう。(年成長率は二〇%)、農業生産の総価値は六一%(年成長率一〇%)増加するであろう。工業の割合は、農工業生産総価値の五%に達するであろう。基礎建設への国家の投資は、予算支出の四八%に達するであろう。一人当りの所得は三〇%増加するであろう。

ベトナム民主共和国領土では、比較的大きな近代的建築が丸六日間で完成される。新しい工業地帯は、ハノイとハイフオンの外側に発展している。都市計画と経済地域の設計とは、電力の分配並びに交通運輸網に関する問題を解決するため研究されつつある。

近代的農業の発展を好都合にする工業化の道程において、北ベトナムは、南ベトナムをも考慮のうちに入れ、国が統一されるとき、完成される筈の任務に今から備えているのである。

あとがき 昨一九六〇年のベトナム労働党第三回全国大会は、同党創立三十周年を記念して、同党中央委員会宣伝部党史研究委員会の編集に成る「ベトナム労働党史」を発刊することを決定し、その第一分冊を出したので、われわれは、その正史に基づいてベトナムの政治変革の過程をはっきりと把握できるようにした。筆者は右の第一分冊に依拠して、労働運動史研究会機関誌「労働運動史研究」二十八号(昭和三十六年十一月発行)に「ベトナム労働党史」と題する小稿を寄せたから、本稿と併読されんことを切望する。